



# 2010年3月期第2四半期 決算説明会資料

2009年10月30日  
東京電力株式会社  
常務取締役  
武井 優

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# I . 2010年3月期第2四半期決算の概要

## 概況：

➤ 売上高：【連結】**2兆4,978億円**(前年同期比13.0%減)，【単独】**2兆3,978億円**(同12.7%減)

景気低迷の影響により販売電力量が前年同期比6.5%減少し、燃料費調整の影響により収入単価が低下したことなどから、連結・単独ともに減収。

➤ 経常利益：【連結】**2,039億円**（前年同期比3,684億円好転），【単独】**1,740億円**（同3,702億円好転）

原油価格の下落、円高などにより、燃料費および購入電力料が大幅に減少（前年同期比6,857億円減）したことなどから、連結・単独ともに増益。

➤ 四半期純利益：【連結】**1,381億円**（前年同期比2,475億円好転），【単独】**1,134億円**（同2,419億円好転）

テプコケーブルテレビの一部事業譲渡により、特別利益【連結】**97億円**を計上（第1四半期計上済）。

➤ フリー・キャッシュ・フロー：

【連結】**2,571億円**（前年同期比3,874億円好転），【単独】**2,300億円**（同3,966億円好転）

【連結】使途：有利子負債削減：2,585億円，配当金支払：403億円など

➤ 自己資本比率：【連結】**19.0%**（前期末比1.5ポイント好転），【単独】**17.5%**（同1.1ポイント好転）

## 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響：

火力発電等により代替したことによる燃料費・購入電力料などの影響が**1,540億円**。

## 業績予想：

柏崎刈羽原子力発電所1～5号機が停止しており、また、調整運転中の6号機および燃料取り替えのために停止中の7号機についても営業運転の再開時期をお示しできる状況にないため、利益予想については未定。

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2010年3月期 第2四半期累計期間	2009年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	1,383	1,479	-96	93.5
売上高 (連)	24,978	28,702	-3,723	87.0
(単)	23,978	27,468	-3,489	87.3
営業費用	22,572	29,947	-7,375	75.4
	21,731	28,908	-7,176	75.2
営業損益	2,406	-1,245	3,652	-
	2,246	-1,440	3,687	-
経常収益	25,376	29,092	-3,716	87.2
	24,161	27,675	-3,513	87.3
経常費用	23,336	30,737	-7,400	75.9
	22,421	29,637	-7,215	75.7
経常損益	2,039	-1,644	3,684	-
	1,740	-1,961	3,702	-
四半期純損益	1,381	-1,093	2,475	-
	1,134	-1,284	2,419	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,571	-1,302	3,874	-
	2,300	-1,666	3,966	-
自己資本比率 (%)	19.0	18.2	0.8	-
	17.5	16.9	0.6	-
ROA (%)	1.8	-0.9	2.7	-
	1.8	-1.1	2.9	-
1株当たり四半期純利益（純損失） (円)	102.43	-81.07	-	-
	84.01	-95.16	-	-

(単位：億円)

	2010年3月期 第1四半期実績	2010年3月期 第2四半期累計期間実績	【参考】2009年3月期 第2四半期累計期間実績	【参考】2008年3月期 通期実績	【参考】2009年3月期 通期実績
<b>影響額合計</b>	<b>960</b>	<b>1,540</b>	<b>3,220</b>	<b>6,150</b>	<b>6,490</b>
<b>燃料費等</b>	<b>960</b>	<b>1,540</b>	<b>3,150</b>	<b>4,200</b>	<b>5,850</b>
燃料費・購入電力料等の増 <sup>1</sup>	1,100	1,740	3,400	4,600	6,350
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-140	-200	-250	-400	-500
<b>復旧費用等</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>70</b>	<b>1,950</b>	<b>640</b>
特別損失（災害特別損失等） <sup>2</sup>	—	—	—	1,925	565
その他（休止火力立上げ費用等）	—	—	70	25	75
<b>原子力発電電力量の減</b>	<b>140億kWh</b>	<b>200億kWh</b>	<b>250億kWh</b>	<b>400億kWh</b>	<b>500億kWh</b>
<b>原子力設備利用率（%）〔当社全体〕</b>	<b>38.8</b>	<b>46.4</b>	<b>44.8</b>	<b>44.9</b>	<b>43.8</b>

10/3期（H21年度）運転計画  
【H19年度供給計画】

6・7号機による発電  
約250億kWh — 約50億kWh

注1：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

注2：毎四半期末時点において、合理的な見積りに基づき見積り額を算定している。

注3：柏崎刈羽原子力発電所6、7号機調整運転による発電電力量は約50億kWh。

**耐震強化・防災機能向上等に係る投資額**

- ▶ 柏崎刈羽原子力発電所1プラント平均**150億円程度**、総額**1,000億円程度**を想定。
- ▶ 2009年度既支出額**70億円程度**（累計**320億円程度**）。

## 販売電力量

	2010年3月期			(単位：億kWh、%)	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	2010年3月期	前回
				見通し	見通し
	通期	通期			
特定規模需要以外	239.2 (-0.2)	267.1 (-4.2)	506.3 (-2.4)	1,093.0 (1.2)	1,098.0 (1.7)
電 灯	213.9 (0.2)	233.4 (-3.6)	447.3 (-1.8)	-	-
低 圧	19.7 (-3.7)	29.1 (-9.2)	48.8 (-7.0)	-	-
そ の 他	5.6 (-2.5)	4.6 (-3.5)	10.1 (-3.0)	-	-
特定規模需要	409.5 (-8.8)	467.2 (-8.7)	876.7 (-8.7)	1,739.0 (-3.9)	1,799.0 (-0.6)
業 務 用	181.0 (1.1)	215.3 (-3.3)	396.3 (-1.3)	-	-
産業用その他	228.5 (-15.4)	251.9 (-12.8)	480.4 (-14.1)	-	-
販売電力量計	648.7 (-5.8)	734.3 (-7.1)	1,382.9 (-6.5)	2,832.0 (-2.0)	2,897.0 (0.3)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

### <参考>

## 発電電力量

	2010年3月期			(単位：億kWh、%)
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	
発 電 計	692.5 (-6.1)	791.1 (-8.4)	1,483.6 (-7.3)	
自 社	574.0	648.9	1,222.9	
水 力	30.0	29.3	59.3	
火 力	397.3	413.7	811.0	
原 子 力	146.7	205.9	352.6	
他 社	120.1	147.6	267.7	
揚 水	-1.6	-5.4	-7.0	

注：( )内は対前年伸び率。

### 【2010年3月期第2四半期累計期間 実績】

○夏の気温が前年を下回り、電灯、低圧電力、業務用電力で冷房需要の減少がみられたことに加え、生産水準の低迷により産業用需要が前年同期の水準を大幅に下回ったことなどから、対前年比▲6.5%の減。

○ 前回見通しに対しては、▲29億kWhの減。

### 【2010年3月期 通期見通し】

○ 2010年3月期は、第2四半期までの計画未達(▲29億kWh)、および生産水準の低迷による下期見通しの下方修正(▲36億kWh)を織り込んだことから、前回見通しから▲65億kWh下方修正。

### <参考>

## 【月間平均気温】

	(単位：℃)		
	7月	8月	9月
今 年	25.6	25.9	22.4
前 年 差	-0.8	-0.4	-1.2
平 年 差	0.8	-0.5	-0.3

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該气象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

## 【主要諸元】

	2010年3月期			
	第2四半期累計期間		通期	
	実績	前回見通し (7月31日時点)	今回見通し (10月30日時点)	前回見通し (7月31日時点)
販売電力量 (億kWh)	1,383	1,412	2,832	2,897
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	61.82	61程度	66程度	63程度
為替レート (円/\$)	95.54	96程度	95程度	95程度
出水率 (%)	91.0	97程度	95程度	98程度
原子力設備利用率 (%)	46.4	(-)	(-)	(-)

## 【参考】

	2009年3月期	
	第2四半期累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	1,479	2,890
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	119.72	90.52
為替レート (円/\$)	106.13	100.72
出水率 (%)	99.9	95.8
原子力設備利用率 (%)	44.8	43.8

## 【影響額】

	(単位：億円)	
	2010年3月期	【参考】
	通期見通し 今回 (10月30日時点)	2009年3月期 通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	170
為替レート(1円/\$)	-	190
出水率(1%)	-	15
原子力設備利用率(1%)	-	150
金利(1%)	-	140

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、  
年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



## 対前回比較

(上段：連結、下段：単独) (単位：億円)

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
今回見通し	(連)	51,000	-	-	-
(10月30日)	(単)	48,800	-	-	-
前回見通し		52,000	-	-	-
(7月31日)		49,900	-	-	-
増減		-1,000	-	-	-
		-1,100	-	-	-

### <売上高の増減要因【単独】(通期)>

○電気料収入の減	-1,100億円
販売電力量の減(2,897億kWh→2,832億kWh)など	
前回見通しからの変動額	-1,100億円

- ▶ 柏崎刈羽原子力発電所1～5号機が停止しており、また、調整運転中の6号機および燃料取り替えのために停止中の7号機についても営業運転の再開時期をお示しできる状況にないため、利益予想については未定としている。
- ▶ 柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になり次第、速やかに公表する予定。

## 対実績比較

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2010年3月期	(連)	51,000	-	-	-
見通し	(単)	48,800	-	-	-
2009年3月期		58,875	669	-346	-845
実績		56,433	227	-901	-1,131
増減		-7,900程度	-	-	-
		-7,650程度	-	-	-

### <売上高の増減要因【単独】(通期)>

○電気料収入	-7,250億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>販売電力量の減 (2,890億kWh→2,832億kWh)</li> <li>収入単価の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-1,050億円</li> <li>-6,200億円</li> </ul>
○地帯間販売電力料・他社販売電力料	-300億円
常時バックアップ販売電力量の減など	
○附帯事業収益	-100億円
ガス供給事業(販売価格低下)など	
<b>減収額</b>	<b>-7,650億円</b>

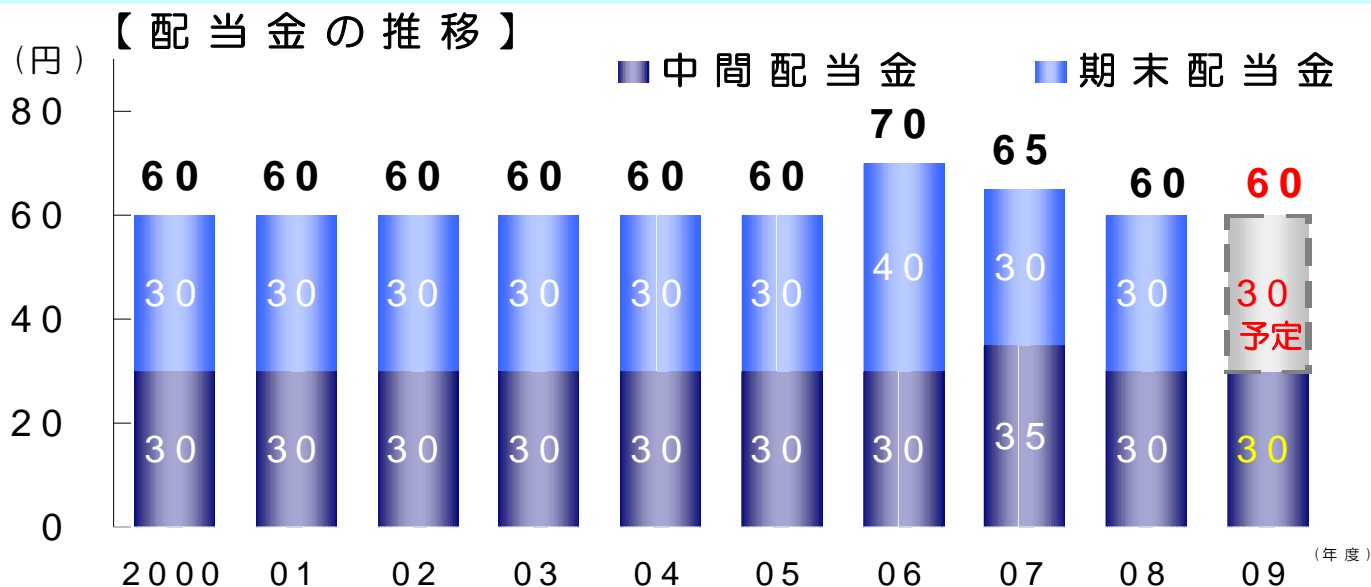
## 配当政策

➤ **安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上**を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、利益配分を実施。

## 2010年3月期配当予想

➤ 2007年7月の新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所の一部が依然運転を停止していることや、景気の悪化により、引き続き厳しい事業環境が継続。

➤ 安定配当の継続を基本とする配当の基本方針を踏まえ、2010年3月期の**中間配当は1株につき30円を決定、期末配当も30円を予定（年間配当金60円）**。





## Ⅱ. 2010年3月期第2四半期決算 (詳細データ)

			(単位：億円)		
	2010年3月期	2009年3月期	比較		
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	増減	比率(%)	
営業収益	24,978	28,702	-3,723	87.0	日本原子力発電 46億円 (+27億円)
営業費用	22,572	29,947	-7,375	75.4	相馬共同火力発電 -12億円 (-24億円)
営業損益	2,406	-1,245	3,652	—	ユーラスパワーホールディングス* 4億円 (-11億円)
営業外収益	397	390	6	101.8	ティームパワー社 7億円 (+7億円)
受取配当金	53	63	-9	84.6	アイティ・エム・インベストメント社 7億円 (+7億円)
持分法投資利益	109	112	-2	97.9	
営業外費用	764	790	-25	96.8	
経常損益	2,039	-1,644	3,684	—	
湯水準備金引当又は取崩し	-88	-1	-87	—	
特別利益	97	—	97	—	フジコパルティの一部事業譲渡に伴う譲渡益 97億円 (+97億円)
法人税等	827	-573	1,401	—	
少数株主利益	15	23	-8	65.5	
四半期純損益	1,381	-1,093	2,475	—	

注1：カッコ内は、前年同期比。  
 注2：\*：子会社であるユーラスパワーホールディングスの持分法投資損益とは、同社が自社の持分法適用会社に対して計上したものの。

(注)：( )内は、前年同期比。

(単位：億円)

	2010年3月期 第2四半期累計期間	2009年3月期 第2四半期累計期間	比較		
			増減	比率(%)	
経常収益	24,161	27,675	-3,513	87.3	
売上高	23,978	27,468	-3,489	87.3	販売電力量の減 (-96億kWh) -1,680億円
電気事業営業収益	23,653	27,093	-3,439	87.3	収入単価の低下 (-1.16円/kWh) -1,600億円
電気料収入	22,540	25,821	-3,280	87.3	<燃料費調整額> 【2010年3月期1H】 -2,280億円 ← 【2009年3月期1H】 1,920億円
電灯料	9,571	10,313	-741	92.8	
電力料	12,969	15,507	-2,538	83.6	他電力への販売電力量の減など
地帯間販売電力料	551	597	-46	92.2	
他社販売電力料	112	227	-115	49.2	特定規模電気事業者への 常時バックアップ販売電力量の減など
その他	449	446	3	100.7	
附帯事業営業収益	325	374	-49	86.7	受取利息の減 -15億円
営業外収益	182	207	-24	88.2	受取配当金の減 -9億円

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	増減	比率(%)
経常費用	22,421	29,637	-7,215	75.7
営業費用	21,731	28,908	-7,176	75.2
電気事業営業費用	21,459	28,482	-7,022	75.3
人件費	2,454	2,319	134	105.8
燃料費	5,515	11,665	-6,149	47.3
修繕費	1,822	1,871	-49	97.4
減価償却費	3,549	3,585	-35	99.0
購入電力料	3,514	4,222	-708	83.2
租税公課	1,726	1,814	-88	95.1
原子力バックエンド費用	536	593	-56	90.4
その他	2,342	2,411	-68	97.2
附帯事業営業費用	272	426	-154	63.8
営業外費用	689	728	-39	94.6
支払利息	657	669	-12	98.2
その他	31	58	-27	53.9

人件費（2,319億円→2,454億円）

+134億円

退職給与金(333億円→471億円)

+137億円

数理計算上の差異処理額（144億円→280億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)					2010年3月期 1H未処理額 (A) - (B)	
		2007年3月期 処理額	2008年3月期 処理額	2009年3月期 処理額	2010年3月期 1H処理額	2010年3月期 1H未処理額 (A) - (B)		
			DC移行分 (特別利益に計上)	(再掲) 1H処理額				
2005年3月期発生	-122	-40	—	—	—	—	—	
2006年3月期発生分	-1,179	-393	-24	-368	—	—	—	
2007年3月期発生分	-154	-51	-10	-48	-22	-44	—	
2008年3月期発生分	1,001	—	—	333	166	333	166	
2009年3月期発生分	681	—	—	—	—	227	113	
合計		-485	-34	-83	144	516	280	507

株式市場低迷などに伴う年金資産の運用収益悪化など

注：「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（1兆1,665億円→5,515億円）

-6,149億円

消費量面

-1,530億円

水力発電受電電力量の減など（出水率99.9%→91.0%）

+130億円

発電受電電力量の減（発電受電電力量1,600億kWh→1,484億kWh）

-1,440億円

原子力発電電力量の増（原子力発電電力量340億kWh→353億kWh）  
（原子力設備利用率44.8%→46.4%）

-180億円

揚水発電の減

-40億円

価格面

-4,620億円

原油価格の下落（全日本原油CIF価格：119.72\$/b→61.82\$/b）など  
為替レートの円高化（106.13円/\$→95.54円/\$）

-3,620億円

-1,000億円



## 修繕費（1,871億円→1,822億円）

-49億円

電源関係（865億円→849億円）

-16億円

水力（41億円→38億円）

-2億円

火力（453億円→374億円）

-78億円

原子力（370億円→436億円）

+65億円

主な増減要因

火力：定期点検費用の減（法定事業者点検▲2台）、  
ボイラ設備修理関連費用の減など  
原子力：定期点検費用の増（4台→5台）

流通関係（978億円→948億円）

-29億円

送電（119億円→103億円）

-15億円

変電（72億円→65億円）

-7億円

配電（786億円→780億円）

-6億円

主な増減要因

送電：保守業務委託の減など

その他（27億円→23億円）

-3億円

## 減価償却費（3,585億円→3,549億円）

-35億円

電源関係（1,498億円→1,509億円）

+10億円

水力（224億円→212億円）

-12億円

火力（770億円→806億円）

+36億円

原子力（503億円→490億円）

-13億円

流通関係（1,997億円→1,957億円）

-39億円

送電（918億円→891億円）

-26億円

変電（396億円→384億円）

-12億円

配電（682億円→681億円）

-0億円

その他（89億円→82億円）

-6億円

### <減価償却費の内訳>

	2009年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間
普通償却費	3,496億円	3,407億円
特別償却費	39億円	110億円
試運転償却費	49億円	30億円

主な増減要因

火力：H21年度税制改正に伴う増  
（即時償却：富津火力4号系列ガスタービン）

## 購入電力料（4,222億円→3,514億円） -708億円

地帯間購入電力料（1,107億円→996億円）  
 他社購入電力料（3,115億円→2,517億円）

主な増減要因  
 地帯間購入電力料：他電力からの受電減など  
 他社購入電力料：火力燃料価格の下落の影響、  
 購入電力量の減など

-110億円  
 -597億円

## 租税公課（1,814億円→1,726億円） -88億円

事業税（307億円→263億円）  
 電源開発促進税（574億円→537億円）  
 固定資産税（640億円→624億円）

主な増減要因  
 事業税：電気料収入の減など  
 電源開発促進税：販売電力量の減など  
 固定資産税：減価償却の進行など

-43億円  
 -36億円  
 -15億円

## 原子力バックエンド費用（593億円→536億円） -56億円

使用済燃料再処理等費（488億円→425億円）  
 使用済燃料再処理等準備費（34億円→37億円）  
 原子力発電施設解体費（70億円→72億円）

主な増減要因  
 使用済燃料再処理等費：海外再処理契約  
 に係る引当を前年同期に実施したこと  
 による反動減

-62億円  
 +3億円  
 +2億円

## その他（2,411億円→2,342億円） -68億円

賃借料（道路占用料除き）の減  
 固定資産除却費の減

-27億円  
 -37億円

## 附帯事業営業費用（426億円→272億円） -154億円

エネルギー設備サービス事業（11億円→13億円）  
 不動産賃貸事業（27億円→25億円）  
 ガス供給事業（373億円→222億円）  
 その他附帯事業（13億円→11億円）

+1億円  
 -2億円  
 -150億円  
 -2億円

## 支払利息（669億円→657億円）

-12億円

期中平均利率の低下

-17億円

（2009年3月期第2四半期累計期間：1.76%→2010年3月期第2四半期累計期間：1.74%）

借入金平均残高の増加等

+4億円

## 営業外費用—その他（58億円→31億円）

-27億円

社債発行費の減

-8億円

(上段：連結、下段：単独) (単位：億円)

		2010年3月期 第2四半期末	2009年 3月期末	比較	
				増減	比率(%)
<b>総 資 産</b>	(連)	<b>132,454</b>	<b>135,593</b>	<b>-3,138</b>	<b>97.7</b>
	(単)	<b>126,513</b>	<b>129,900</b>	<b>-3,386</b>	<b>97.4</b>
固 定 資 産		121,688	123,512	-1,824	98.5
		117,464	119,465	-2,000	98.3
(*)	電気事業固定資産	80,073	81,595	-1,522	98.1
	附帯事業固定資産	663	688	-24	96.5
	事業外固定資産	43	46	-3	92.6
	固定資産仮勘定	5,538	5,906	-367	93.8
	核 燃 料	9,124	9,170	-45	99.5
	投資その他の資産	22,019	22,057	-37	99.8
流 動 資 産		10,765	12,080	-1,314	89.1
		9,049	10,435	-1,386	86.7
<b>負 債</b>		<b>106,857</b>	<b>111,398</b>	<b>-4,540</b>	<b>95.9</b>
		<b>104,339</b>	<b>108,589</b>	<b>-4,250</b>	<b>96.1</b>
固 定 負 債		91,476	90,677	799	100.9
		89,244	88,418	825	100.9
流 動 負 債		15,333	20,585	-5,252	74.5
		15,048	20,036	-4,987	75.1
湯水準備引当金		47	135	-88	34.9
		46	134	-87	34.6
<b>純 資 産</b>		<b>25,596</b>	<b>24,194</b>	<b>1,402</b>	<b>105.8</b>
		<b>22,174</b>	<b>21,311</b>	<b>863</b>	<b>104.1</b>
株 主 資 本		25,639	24,601	1,038	104.2
		22,285	21,558	727	103.4
評価・換算差額等		-474	-815	341	58.2
		-111	-247	135	45.0
新株予約権		0	—	0	—
		—	—	—	—
少数株主持分		431	408	22	105.4
		—	—	—	—
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高		76,859	79,380	-2,521	96.8
		75,058	77,488	-2,430	96.9
自己資本比率(%)		19.0	17.5	1.5	—
		17.5	16.4	1.1	—

## <2010年3月期社債発行実績>

(単位：億円,%)

発行日	募集総額	年限	利率(年)
09.5.29	300	10	1.608
09.5.29	300	6	1.113
09.7.16	300	12	1.630
09.7.16	300	6	0.923
09.9.30	300	10	1.425
09.10.29	300	10	1.377
<b>合計</b>	<b>1,800</b>	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2009年3月期社債発行実績額 6,700億円。

## <有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

	2010年3月期 第2四半期末	2009年 3月期末
社 債 (連)	51,801	53,574
社 債 (単)	51,788	53,544
長期借入金	20,274	19,564
	18,910	18,114
短期借入金	3,733	3,892
	3,310	3,480
C P	1,050	2,350
	1,050	2,350

(注) 上段：連結、下段：単独。

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,243	1,547	3,696
税金等調整前四半期純利益（純損失）	2,224	-1,643	3,868
減価償却費	3,796	3,817	-21
災害損失引当金の増減額	-227	-147	-80
利息の支払額	-692	-706	13
法人税等の支払額	-66	816	-883
その他合計	209	-589	799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	-2,613	-3,331	718
固定資産の取得による支出	-2,769	-3,266	497
投融資による支出	-162	-62	-100
事業譲渡による収入	172	—	172
その他合計	146	-2	149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	-2,999	1,930	-4,930
配当金の支払額	-403	-404	0
その他合計	-2,595	2,335	-4,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	-13	26
現金及び現金同等物の増減額	-357	132	-489
現金及び現金同等物の期首残高	2,587	1,251	1,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,230	1,384	845

				(単位：億円)
		2010年3月期 第2四半期累計期間	2009年3月期 第2四半期累計期間	比較 増減
(上段：連結、下段：単独)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(連)	5,243	1,547	3,696
	(単)	5,087	1,117	3,969
設備投資（キャッシュ・ベース）		-2,671	-2,849	177
		-2,787	-2,784	-3
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>		<b>2,571</b>	<b>-1,302</b>	<b>3,874</b>
		<b>2,300</b>	<b>-1,666</b>	<b>3,966</b>
外部資金調達		—	-2,359	2,359
		—	-2,234	2,234
(使途)				
有利子負債削減		2,585	—	2,585
		2,430	—	2,430
配当金		403	404	-0
		403	404	-0
多角化事業投資		36	358	-322
		13	56	-43
その他（現預金の増減等）		-454	294	-748
		-547	106	-654

注:フリー・キャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「電気事業に係る設備投資」を控除して算定。

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	増減	比率(%)
<b>売上高</b>	<b>24,978</b>	<b>28,702</b>	<b>-3,723</b>	<b>87.0</b>
電 気	23,653	27,093	-3,439	87.3
情 報 通 信	414	432	-18	95.7
イ ネ ル キ ー ・ 環 境	1,635	2,002	-366	81.7
住 環 境 ・ 生 活 関 連	657	652	5	100.8
海 外	279	266	12	104.7
電 気	67	88	-21	76.3
情 報 通 信	61	83	-22	72.9
イ ネ ル キ ー ・ 環 境				
住 環 境 ・ 生 活 関 連				
海 外				
<b>営業利益</b>	<b>2,406</b>	<b>-1,245</b>	<b>3,652</b>	-
電 気	2,196	-1,385	3,581	-
情 報 通 信	12	19	-7	62.5
イ ネ ル キ ー ・ 環 境	121	57	64	213.6
住 環 境 ・ 生 活 関 連	76	35	41	218.2
海 外	-9	13	-23	-

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

## 各セグメントの主な内訳

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年増減		対前年増減
<b>情報通信</b>				
テレコムズ	174	-5	-7	-3
テレコムズ 売上	14	-65	-2	-1
<b>エネルギー・環境</b>				
ガス供給事業	265	-47	43	103
東電工業	270	3	14	10
東電ホームサービス	180	-1	3	5
東電環境エンジニアリング	155	-6	-4	-3
東京モバイル・ソリューションズ(米)社	94	-48	56	-49
<b>住環境・生活関連</b>				
不動産賃貸事業	38	0	13	3
東電不動産	204	35	50	41
東新ビルディング	-	-63	-	-16
東電用地	62	62	2	2
<b>海外</b>				
海外コンサルティング事業	2	-3	0	-1
ユーライザ・ホールディングス	48	10	-6	-4
ティームアップ・オーストラリア社	16	-27	1	-20

注1：黄色背景は、東京電力の附帯事業。

注2：東電不動産と東新ビルディングは、2009年4月1日付けで合併。存続会社は東電不動産。

注3：東電用地は東電不動産および尾瀬林業から共同新設分割により、2008年10月1日設立。

## 第2四半期累計 期間実績

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第2四半期累計期間 実績	第2四半期累計期間 実績	増減	比率(%)
営業収益	265	313	-47	84.9
営業費用	222	373	-150	59.6
営業損益	43	-60	103	—
ガス販売数量	約49万t	約49万t	—	—

注:ガス販売数量はLNG換算数量。

営業収益：LNG価格下落に伴う減（前年同期比47億円減）。  
 営業費用：LNG価格下落に伴う原材料費の減などによる減（同150億円減）。  
 営業損益：43億円の黒字。黒字となった要因は、LNG価格下落局面における原料費調整制度のスライドタイムラグ。

## 通期見通し

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	増減	2010年3月期
	今回見通し (10月30日時点)	実績		前回見通し (7月31日時点)
営業収益	620	761	-141	640
営業費用	600	768	-168	620
営業損益	20	-7	-27	20
ガス販売数量*	—	約108万t	—	—

\*:販売数量の見通しは、公表していない。

通期見通しは、燃料価格に大きく左右されるが、足元の需要が弱含んでいることから、前回（7月31日時点）見通しから、20億円減収の620億円。営業損益は、+20億円程度を目指す。



## 販売電力量

(単位：億kWh、%)

	2009年3月期			2010年3月期						
	上期	下期	通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
特定規模需要以外	518.5 (-0.6)	561.2 (-3.6)	1,079.6 (-2.2)	91.8 (6.1)	79.1 (-5.7)	68.3 (-1.4)	84.6 (4.0)	95.6 (-12.4)	86.9 (-1.6)	506.3 (-2.4)
電灯	455.5 (0.1)	505.1 (-3.1)	960.6 (-1.6)	82.7 (6.6)	70.7 (-5.4)	60.5 (-1.0)	74.0 (4.6)	83.2 (-11.7)	76.2 (-1.1)	447.3 (-1.8)
低圧	52.5 (-5.5)	46.6 (-9.1)	99.2 (-7.2)	7.3 (1.9)	6.4 (-8.8)	6.1 (-4.6)	8.9 (0.8)	10.8 (-17.7)	9.4 (-6.8)	48.8 (-7.0)
その他	10.5 (-4.2)	9.4 (-6.0)	19.9 (-5.0)	1.8 (2.1)	2.1 (-6.0)	1.7 (-2.7)	1.7 (-3.5)	1.6 (-11.2)	1.3 (8.4)	10.1 (-3.0)
特定規模需要	960.6 (0.3)	849.3 (-6.9)	1,809.9 (-3.2)	135.2 (-9.2)	130.9 (-9.5)	143.4 (-7.9)	154.8 (-7.8)	159.0 (-9.1)	153.4 (-9.1)	876.7 (-8.7)
業務用	401.5 (-0.1)	373.1 (-0.3)	774.5 (-0.2)	60.6 (1.9)	57.4 (0.1)	63.0 (1.4)	69.5 (-0.2)	75.5 (-4.9)	70.3 (-4.4)	396.3 (-1.3)
産業用その他	559.2 (0.6)	476.2 (-11.5)	1,035.4 (-5.4)	74.6 (-16.6)	73.5 (-15.8)	80.4 (-14.0)	85.3 (-13.2)	83.5 (-12.6)	83.1 (-12.7)	480.4 (-14.1)
販売電力量計	1,479.1 (-0.0)	1,410.5 (-5.6)	2,889.6 (-2.8)	227.0 (-3.6)	210.0 (-8.1)	211.7 (-5.9)	239.3 (-3.9)	254.6 (-10.4)	240.3 (-6.5)	1,382.9 (-6.5)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

## 発電電力量

(単位：億kWh、%)

	2009年3月期			2010年3月期						
	上期	下期	通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
発電計	1,600.5 (-0.4)	1,541.1 (-5.1)	3,141.6 (-2.8)	225.2 (-7.4)	228.0 (-6.8)	239.3 (-4.0)	276.4 (-8.1)	274.2 (-6.8)	240.5 (-10.4)	1,483.6 (-7.3)
自社	1,343.2	1,253.3	2,596.5	188.7	190.8	194.5	227.5	222.4	199.0	1,222.9
水力	67.7	38.8	106.5	9.7	11.0	9.3	11.2	10.6	7.5	59.3
火力	935.1	891.5	1,826.6	137.5	129.4	130.4	152.6	142.8	118.3	811.0
原子力	340.4	323.0	663.4	41.5	50.4	54.8	63.7	69.0	73.2	352.6
他社	273.6	295.1	568.7	36.8	37.9	45.4	50.2	54.2	43.2	267.7
揚水	-16.3	-7.3	-23.6	-0.3	-0.7	-0.6	-1.3	-2.4	-1.7	-7.0

注：( )内は対前年伸び率。

- 生産水準の低迷を反映し、第2四半期までの大口販売電力量は前年同期比▲14.6%と大幅なマイナスを記録した。

## 【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

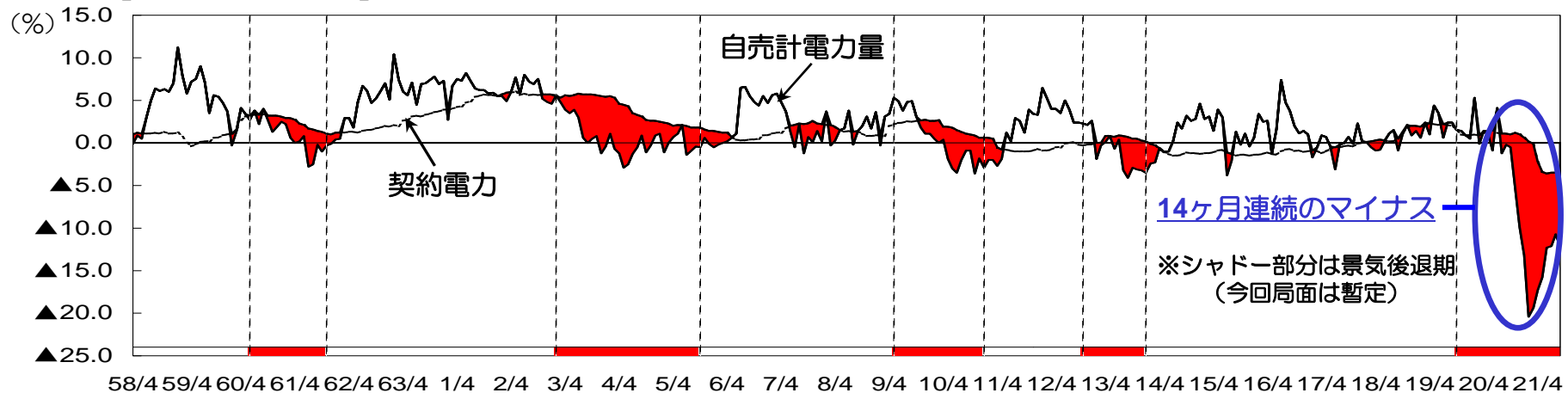
(単位：%)

	2009年3月期					2010年3月期						
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
紙パルプ	-5.7	-7.5	-20.8	-14.0	-9.8	-15.2	-13.1	-13.9	-7.6	-6.9	-6.1	-10.6
化学	6.8	-3.3	-31.6	-17.2	-5.5	-22.2	-17.7	-16.1	-17.2	-15.6	-18.2	-17.8
窯業土石	0.6	2.0	-16.6	-7.2	-3.3	-18.9	-14.5	-17.5	-16.0	-13.8	-15.1	-16.0
鉄鋼	5.3	-5.5	-31.3	-18.2	-6.5	-34.7	-36.6	-35.8	-27.3	-20.9	-20.0	-29.6
非鉄金属	0.6	-9.1	-30.6	-19.8	-9.7	-24.6	-21.6	-15.5	-13.2	-14.5	-16.5	-17.6
機械	-0.8	-11.0	-28.9	-19.9	-10.2	-27.0	-25.6	-21.8	-21.2	-18.5	-19.2	-22.1
その他	0.9	-1.3	-6.7	-4.0	-1.5	-6.5	-6.6	-5.3	-6.8	-7.3	-7.7	-6.7
<b>大口合計</b>	<b>1.3</b>	<b>-4.7</b>	<b>-19.4</b>	<b>-12.0</b>	<b>-5.2</b>	<b>-17.5</b>	<b>-16.5</b>	<b>-14.7</b>	<b>-13.8</b>	<b>-12.4</b>	<b>-13.4</b>	<b>-14.6</b>
<b>【参考】10社計</b>	<b>2.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-14.6</b>	<b>-5.9</b>	<b>-20.5</b>	<b>-19.4</b>	<b>-17.0</b>	<b>-16.3</b>	<b>-14.1</b>	<b>-13.7</b>	<b>-16.8</b>

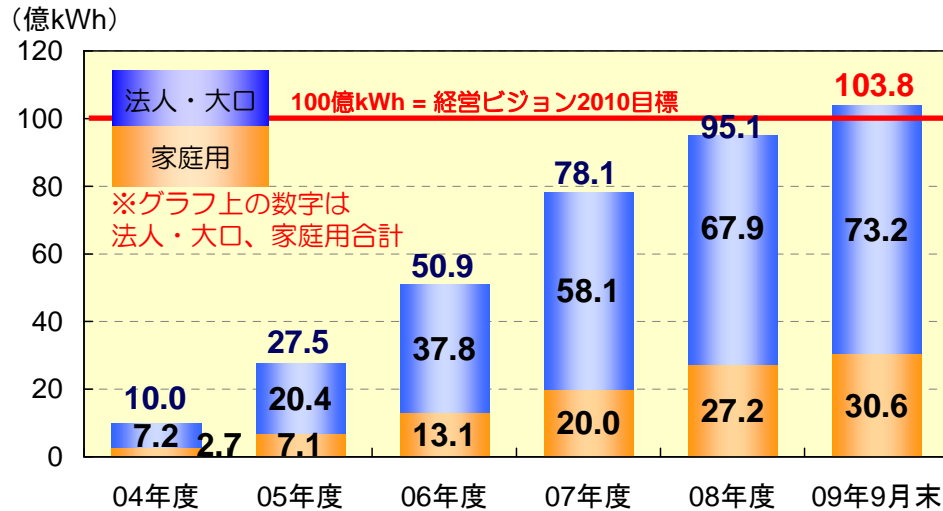
注：10社計の9月、上期実績は速報値。日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。  
2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせるにより算出。

- 大口電力カーブを見ると、自売計電力量（電力会社の販売＋自家発）の伸びが契約電力の伸びを昨年8月から14ヶ月連続で下回っている。

## 【大口電力カーブ】



### ◆販売電力量の獲得実績 ※04年度からの累計



### ◆電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

(単位：万口,万台)

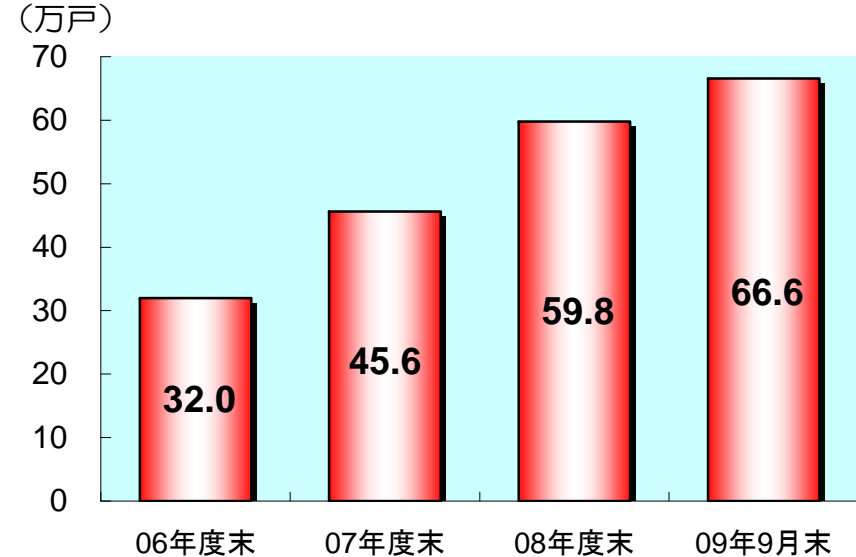
		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年9月末
電気給湯機	年間口数	3.9	7.7	10.3	12.5	14.1	6.9
	累計値	(63.6)	(71.1)	(81.5)	(94.0)	(108.1)	(115.1)
IHクッキングヒーター*	年間口数	3.5	6.5	9.4	11.7	13.5	6.6
	累計値	(5.8)	(12.3)	(21.7)	(33.4)	(46.9)	(53.5)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		61.2	73.1	82.3	85.4	88.5	41.3

\*:IHクッキングヒーター獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

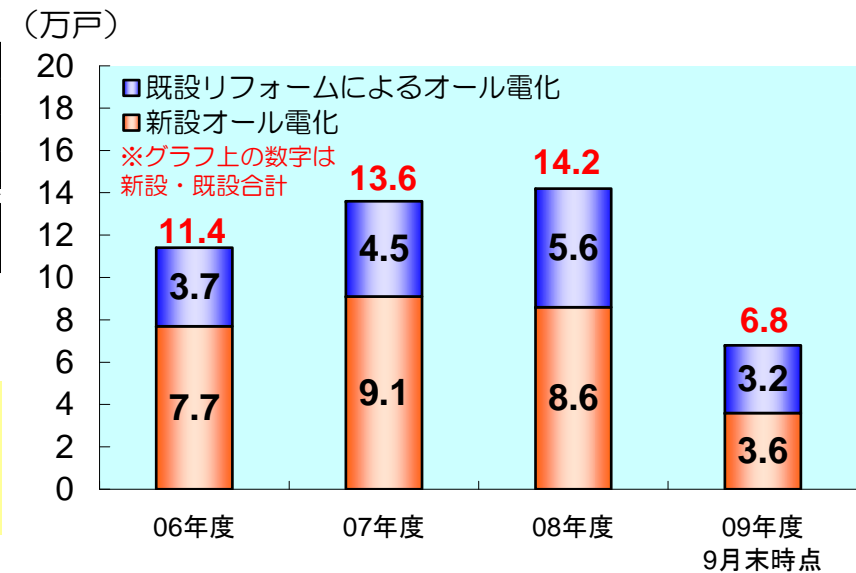
\*\*：IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち当社エリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

➤ 経営ビジョン2010に掲げた需要開拓電力量目標100億kWh(2004年度～10年度累計)を今四半期に前倒して達成。

### ◆オール電化住宅累計戸数(ストック、新築+既設)



### ◆オール電化住宅獲得戸数(フロー)



## 燃料種別毎の調達方針

### <LNG>

主にミドル供給力を担う燃料として、長期契約による引き取りを基本としつつ、状況を勘案しながらスポット調達等も含めた柔軟な対応を行っていく。

### <石油>

主にピーク供給力を担う燃料として、国産重油を中心に、需給変動に合わせて弾力的に調達を行っていく。

### <石炭>

主にベース供給力を担う燃料として、石炭火力発電所の高稼働に対応した、安定的な調達を行っていく。

## 消費量実績・見通し

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度*	【参考】 2009年度 供給計画	2008年度 第2四半期 累計期間	2009年度 第2四半期 累計期間
LNG (万トン)	1,680	1,987	1,897	—	1,740	949	910
石油 (万kl)	404	999	863	—	1,080	495	277
石炭 (万トン)	318	346	310	—	390	162	160

注1：※；2009年度の見通しについては、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため、未定としている。

注2：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/henryou/index-j.html>



# 【参考】柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	(計画書 提出済 09.10.08)				(計画書 提出済 09.10.08)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価						報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	実施中 09.01～	実施中 09.06～	実施中 08.11～	実施中 09.05～	実施中 09.01～	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。  
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等  
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

## ◆ 7号機

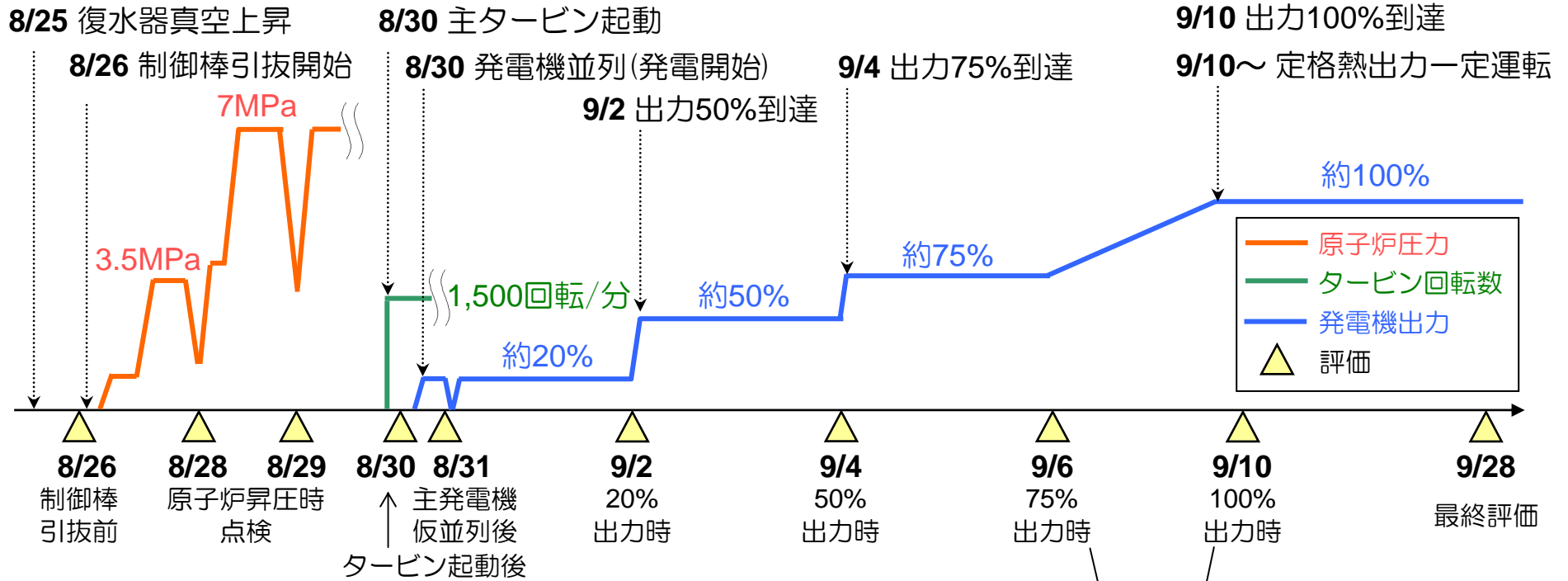
《プラント全体の機能試験終了から現在まで（6/19～10/30）》

- ・ 6/19：プラント全体の機能試験終了（5/8開始）。
  - ・ 6/23：プラント全体の機能試験・評価報告書を国（原子力安全・保安院（以下、保安院））に提出。
    - 6/29保安院、7/2原子力安全委員会（以下、原安委）より、今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無いとの評価をいただく。
  - ・ 7/ 7：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」（以下、技術委員会）より、営業運転に移行しても安全上問題ないとの見解をいただく。
  - ・ 7/22：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）より営業運転移行に関して了解をいただく。
  - ・ 7/23：気体廃棄物処理系の高感度オフガスモニタの指示値にわずかな上昇傾向を確認、予定していた総合負荷性能検査を延期。
    - ・ 7/24：燃料棒の微小な孔よりガス状の放射性物質が原子炉水中に漏れ出したと判断。
    - ・ 7/29：調査により、漏えい燃料の装荷範囲を特定。その周辺の制御棒を挿入し、当該範囲の出力を抑制した状態で運転を継続。
    - ・ 8/ 5：当該範囲の出力を抑えながら全体の出力を100%に戻し、プラント状態を監視（～9/25）。
      - 適宜、漏えい燃料に関する調査結果を国（保安院）ならびに地元自治体へ報告。
  - ・ 9/ 1：中越沖地震後に初めて起動したプラントであること等を総合的に勘案し、1ヶ月間程度運転を継続した後、原子炉を停止して一部の燃料を取り替えることを発表。  
（知見拡充のため、1ヶ月間程度運転を継続し、データの採取・蓄積を行う。）
  - ・ 9/26：燃料取り替えのため、原子炉を停止。
  - ・ 10/18：漏えい燃料発生の原因および対策について、報告書を国（保安院）ならびに地元自治体へ提出。  
（原子炉停止後の調査の結果、異物が原因で発生した事象で、地震による影響ではないと判断。）
- ～現在：燃料の取り替え作業を完了し、原子炉復旧作業等を実施中。

## ◆ 6号機

- ・ 7/ 3：地元自治体に運転再開のお願いをさせていただく。
- ・ 8/13：技術委員会より、プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ないとの見解をいただく。
- ・ 8/25：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- ・ 8/25：プラント全体の機能試験開始。 ⇒試験の詳細なプロセスはP28参照
- ・ 9/28：プラント全体の機能試験終了。
- ・ 10/ 1：プラント全体の機能試験・評価に関する報告書を国（保安院）に提出。  
（国の審議会における審議を踏まえ、10/8、報告書の改訂版を国に提出。）  
→ 10/9保安院より、今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無いとの評価をいただく。  
現在、原安委において審議中。
- ・ 10/17：技術委員会より、営業運転に移行しても安全上問題ないとの見解をいただく。





● 制御棒引抜前に  
機器の健全性確認

● 原子炉格納容器内機器  
の健全性確認  
● 耐震強化工事の配管系  
の健全性確認

● 破損等が確認された  
タービン、発電機の  
健全性確認

● タービン系の配管点検  
及び主要ポンプの起動  
確認  
● 主要パラメータにより  
健全性確認

● 主要パラメータにより  
健全性確認

● 非常用炉心冷却系を  
含む、系統健全性確認  
試験  
● プラント全体の機能  
試験の最終評価

## ◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2009.10.20現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	1,990/2,000 (99%)	270/1,590 (17%)	1,370/1,540 (89%)	770/1,680 (46%)	1,940/1,950 (99%)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,340/1,470 (91%)	120/1,170 (10%)	980/1,110 (89%)	300/1,300 (23%)	1,440/1,490 (97%)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	640/1,020 (63%)	110/730 (15%)	260/700 (37%)	70/650 (11%)	620/820 (76%)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

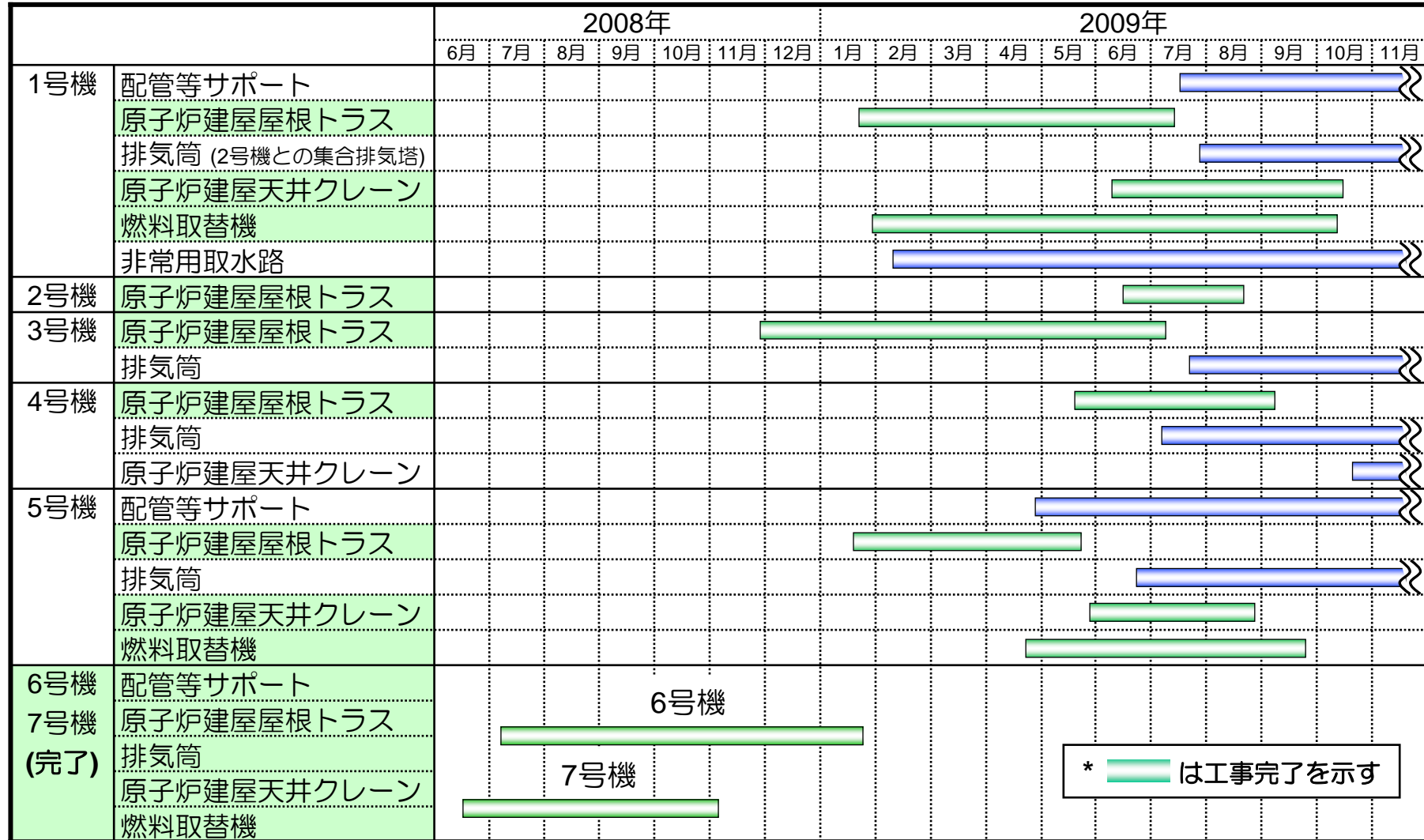
これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。

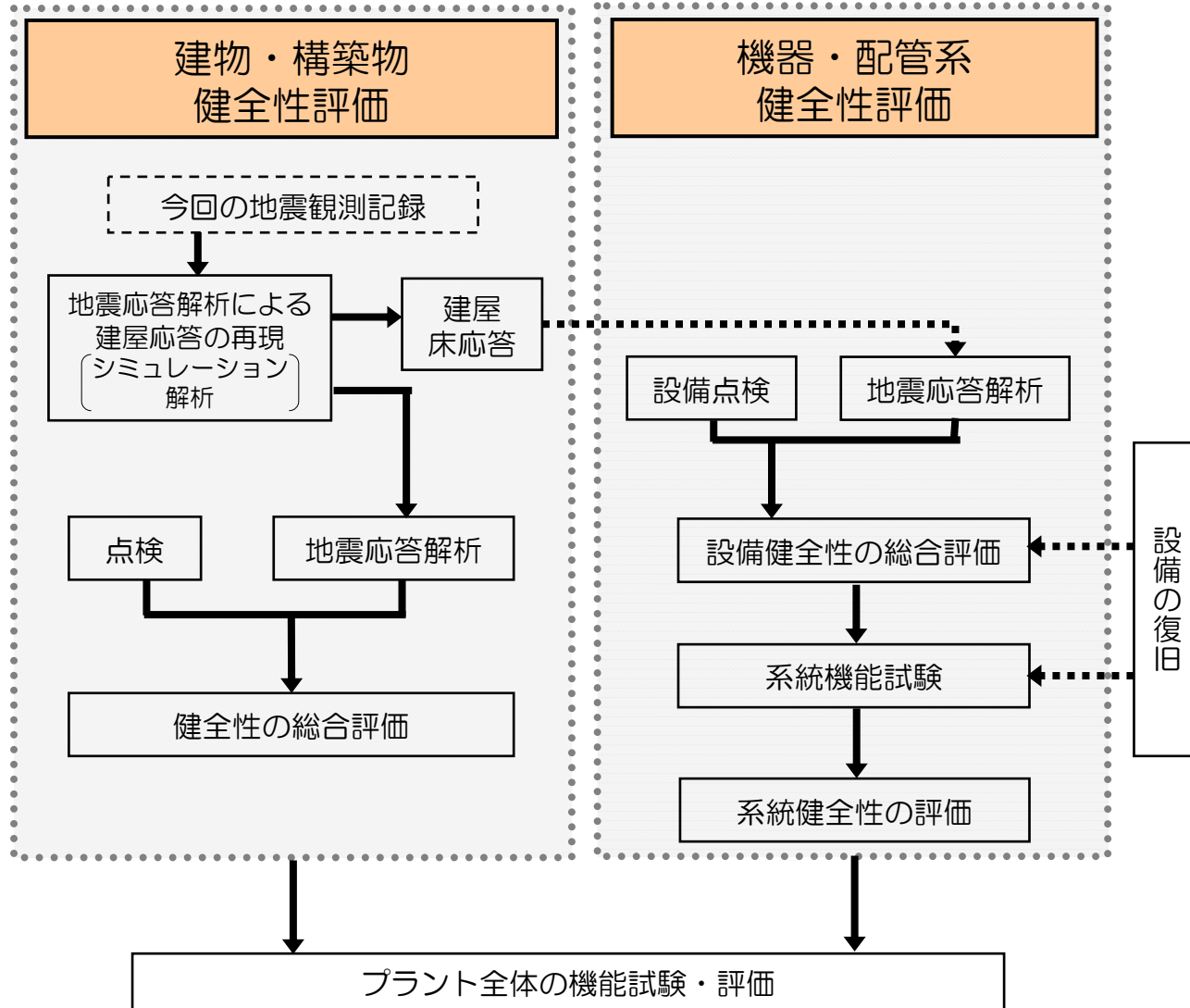
◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く

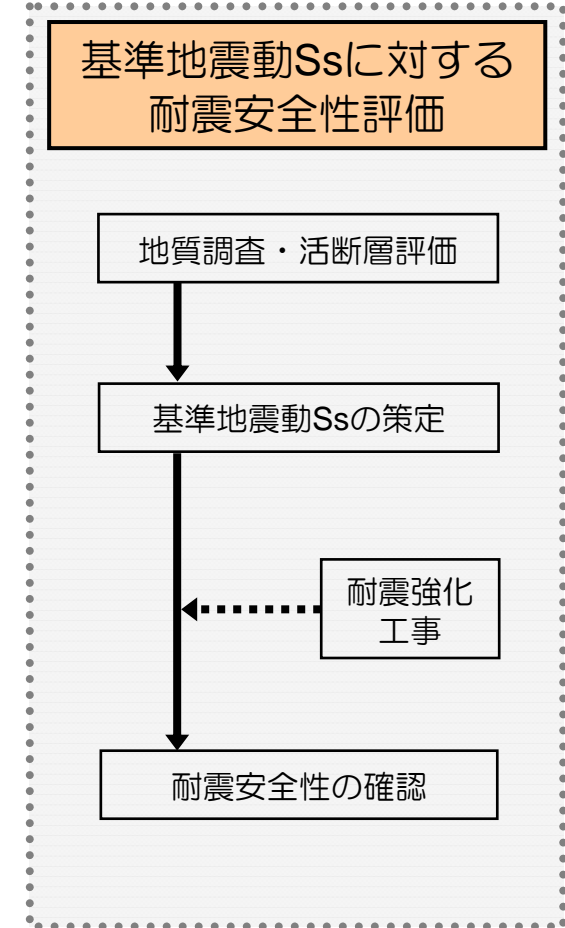


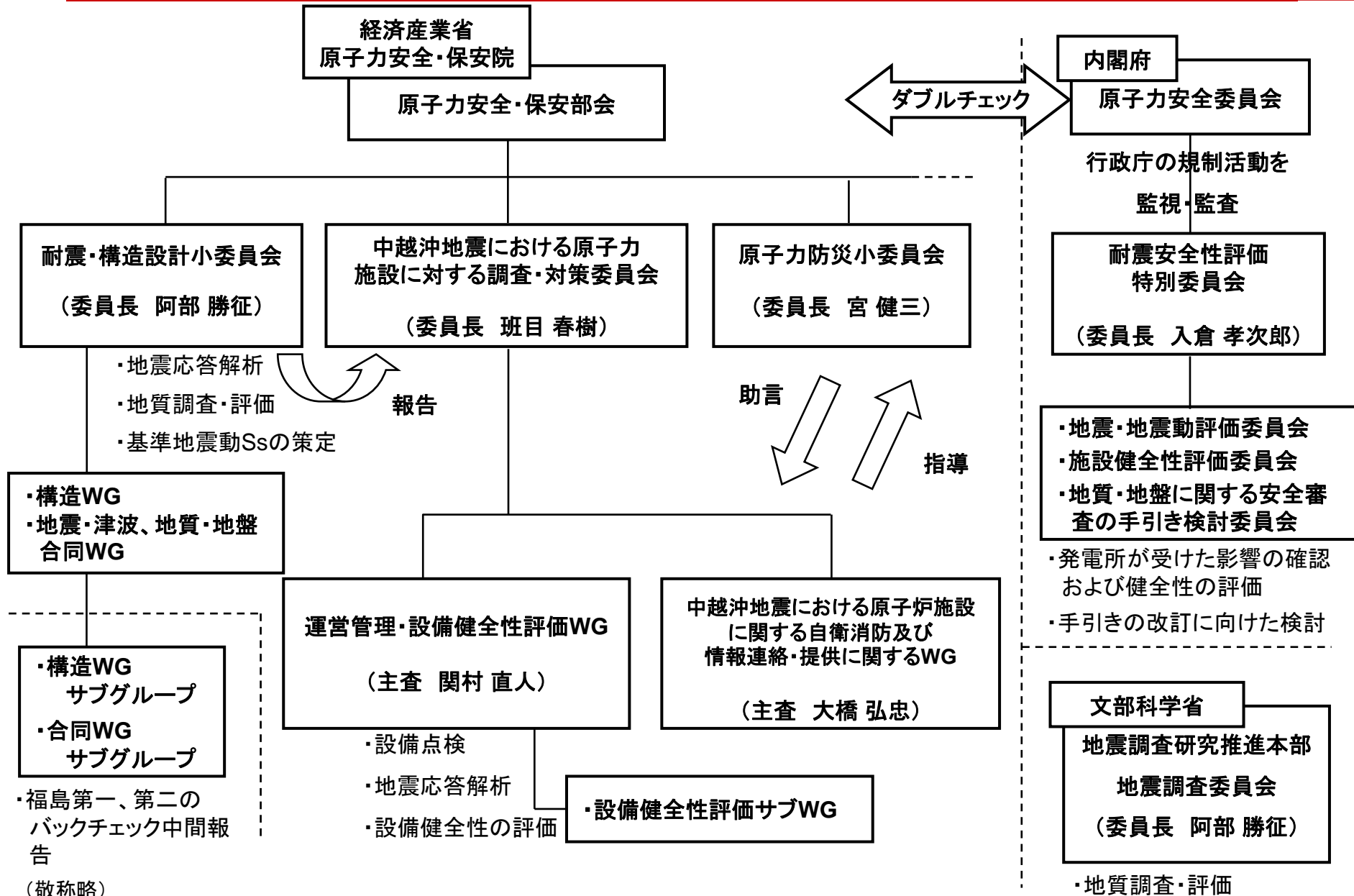
◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

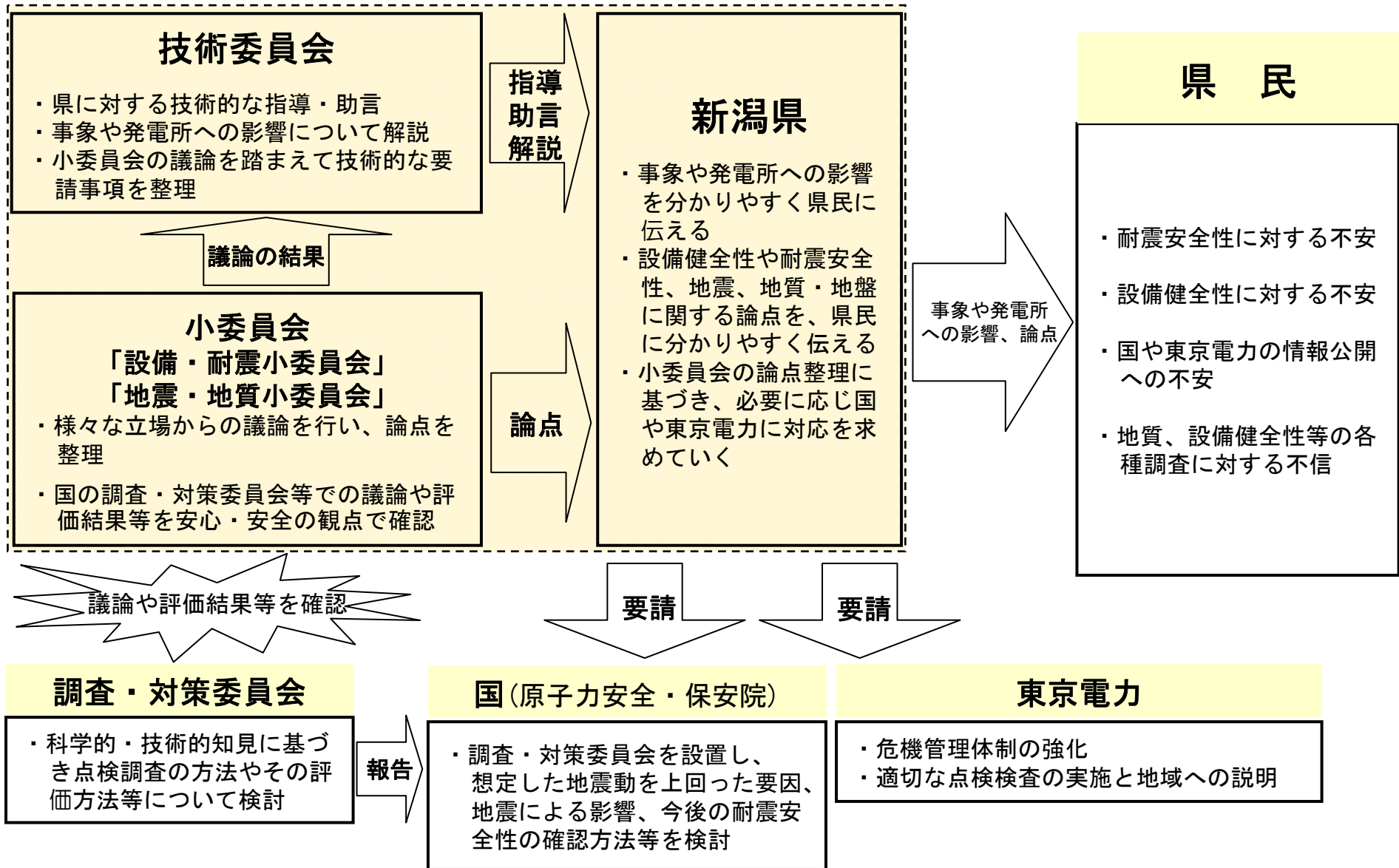
## 《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



## 《耐震安全性評価》







(出所) 平成20年2月6日 新潟県報道資料